２０２１年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動　アンケート結果

自治体名	台東区

１．高齢者の基礎数について　（令和３年１月１日現在）

全人口	全世帯数	６５歳以上人口	高齢化率
２０３，６４７ 人	１２３，０６８世帯	４６，０１５人	２２．６０ ％
65歳以上の内訳	65～74歳　２２，０６４人	75歳以上	２３，９５１人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は　国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
３５，７２３　世帯	１９，８３１　世帯	５，４０３　世帯

２．介護度別前期・後期別認定者数　（令和３年１月１日現在）

	要　支　援		要　介　護					合　計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	27	29	39	45	27	21	29	217
前期高齢者認定者数	243	177	268	219	135	141	110	1,293
後期高齢者認定者数	1,437	1,164	1,809	1,417	1,159	1,102	785	8,873
合　計	1,707	1,370	2,116	1,681	1,321	1,264	924	10,383

３．施設別入所者人数
（令和３年４月１日現在）

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	合　計
要支援１	0	0	0	0
要支援２	0	0	0	0
要介護１	7	31	1	40
要介護２	48	44	0	92
要介護３	176	97	0	275
要介護４	252	126	4	385
要介護５	223	75	9	311
合計	706	373	14	1,103

４．認定申請者数と認定された状況　（令和３年度）

	申請者人数	認定された人数
新　規	2,744	2,679
更　新	5,079	2,104
区分変更	894	827
合　計	8,717	5,610

５．介護保険施設　入所待機者について

（ａ）　特別養護老人ホーム　　４６６　名（令和３年４月１日現在）

（ｂ）　老人保健施設　　１３　名（令和３年４月１日現在）

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度１	介護度２	介護度３	介護度４	介護度５	合計
特別養護老人ホーム	１１	３３	１９５	１４４	８３	４６６
老人保健施設	1	3	3	6	0	１３

７．地域包括支援センターについて　（令和３年４月１日現在）

② 現在配置されている地域包括支援センターの数　　７ヶ所

② 配置されている職員数　　４５人

③ 配置されている保健士の人数　　４人

④ 扱った相談件数（平成 30 年度）　　６５，９０４件

8 介護保険運営委員会について（令和３年４月１日現在）

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している　② 設置していない　③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数　　１８　人

市民代表は参加しているか　(a) している　２　名　(b) していない

年間の開催予定回数は　　２　回

9, 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料３割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している（令和３年４月１日現在　１５人）　② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している　② 交付していない

交付基準は

介護保険要介護認定に関する情報のある者は調査票により、その他の者は医師の証明書又は面接調査により、障害状況にあると判断された者。

10. 令和２年度中の　新型コロナ感染についてお聞きします。（新設）

(1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上）の感染した人数は何人ですか　非公表　人

(2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか　非公表　人

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院　非公表　人　②介護施設など高齢者施設　非公表　人

③自宅　非公表　人　④その他（ホテル等療養施設等）　非公表　人

11.　国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成３０年度		平成３１年度		令和２年度		令和２年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	25,666	集計不能	25,192	集計不能	25,167	集計不能	集計不能
均等割平等割納付世帯	20,274	集計不能	19,490	集計不能	16,357	集計不能	集計不能
合計	45,940		44,682		41,524		

(3) 平成３０年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえしましたか。

① している　　１７９世帯（　令和元　３　年　４月現在）

(3)　国民健康保険税の収納率について　（ 現年度 ）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
収納率　％	84.53％	84.93	85.72	85.65％	86.23％

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している　　２８３　世帯（　令和３年　　４　月現在）

発行していない

(5)　高齢者の被保険者への制裁措置免除は

①　ある　（　　７０　　歳以上）　　②　ない

12　認知症対策の部署はありますか

①　ある　部署名　介護予防・地域支援課　　②　ない　　③　検討中

13　高齢者一人暮らし対策は行っていますか

②　行っている　事業名　見守りネットワーク・すこやか訪問・見守りサポーター

救急医療情報キット

14.　介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事　業　名	予算額　千円	事　業　の　説　明
寝たきり高齢者介護慰労	５３０	介護者にマッサージ券等を給付
高齢者自立支援用具給付	１１，８５７	シルバーカー等の自立支援用具を給付
高齢者ふれあい入浴券	６６，９８３	公衆浴場の利用補助券を給付
マッサージサービス	１，９６８	マッサージ利用補助券を給付
住宅改修給付	１３，３４５	住宅改修費用の一部を助成
家具転倒防止器具取付	９２３	家具転倒防止器具の無料取付
緊急通報システム	８，７１２	緊急通報システム経費の一部を助成
高齢者火災安全システム	４８３	火災安全システム経費の一部を助成
寝具乾燥消毒	２，２４３	寝具乾燥消毒経費の一部を助成
紙おむつ支給	１５４，１６２	紙おむつ等を給付
高齢者移送サービス	４，８９６	リフト付きタクシーの迎車料金等を助成
高齢者地域見守りネットワーク	６，５２７	ひとり暮らし等高齢者の見守り、熱中症対策
高齢者虐待等防止	１，８６８	虐待防止セミナー、高齢者緊急一時保護等
認知症高齢者支援の推進	６，９１６	認知症の早期発見・対応、セミナー、サポーター養成
老人保護	５１８，７８０	養護老人ホーム、介護老人福祉施設への措置

15.　無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか　　①行っている　　②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア)　実施している　　②　実施していない

実施している場合　(a)　給付の名称＿＿＿＿　(b)給付の内容＿＿＿＿＿＿

(c)給付の対象者＿＿＿＿　(d)実施開始年月日＿＿＿＿＿＿

16.ＮＰＯ（非営利事業活動）への支援策について　（令和３年度予算）

(1) 実施している　　事業の名称　地域活動サポート事業実施委託

(2) 実施していない

17.　住宅について　（平成 **30** 年度末日現在の事業について

１．高齢者用公営住宅の確保	０　室
２．民間アパートの借り上げ	０　戸
３．ケアハウス	３４　戸
４．シルバーピア	１７棟　２８３ 戸
５．住み替え家賃補助制度	家賃補助は実施しておりませんが、自己の都合や責任によらない理由による立ち退きを受けて、区内の民間賃貸住宅から区内の別の民間賃貸住宅に転居した高齢者世帯等に対して、住み慣れた地域で住み続けられるように、支払った転居費用（礼金・仲介手数料・引越し代）を助成（上限１５万円）する「高齢者等住み替え居住支援制度」を実施しております。
６．住宅改造援助	高齢福祉課：高齢者住宅改修予防給付、住宅設備改修給付 介護保険課：介護(予防)住宅改修費支給

18.　就労の充実について（令和２年度の状況）

(1)　高齢者雇用就労の相談窓口の有無　　①　あり　　②　なし

ある場合は担当部署名　　文化産業観光部産業振興課　（全年齢対象）

(2)　シルバー人材センター登録者数　　９４１　名

うち就業者数　　５８１　名　　就　業　率　　６１.７　％

(3) シルバー事業、年間事業総額　　３１３，３６９，１９６　円

うち自治体発注額　　２３８，６１７，７４８　円

(4)　貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

・高齢者向けセミナー（これからの再就職や年金のしくみについてのセミナー）
・シニア生涯ワーキングセミナー（東京しごとセンター共催セミナーとの共催セミナー）
・たいとう就職面接会（全年齢対象）

19.　高齢者の所得状況について

介護保険第１号保険者の介護保険料　段階別人数（令和３年４月１日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第 1段階	7，055	4，475	11，530	・生活保護受給　・世帯全員住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が８０万円以下または老齢福祉年金受給
第 2段階	3，053	316	3，369	世帯全員が住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が120万円以下
第 3段階	2，852	157	3，009	世帯全員が住民税非課税で、年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える
第 4段階	3，294	701	3，995	本人は住民税非課税で世帯に課税者があり、年金収入額＋合計所得金額が80万円以下
第 5段階	3，657	110	3，767	本人は住民税非課税で世帯に課税者があり、年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える
第 6段階	5，239	674	5，913	本人が住民税課税で、合計所得金額が１２５万円未満
第 7段階	4，322	600	4，922	〃　125万円以上、200万円未満
第 8段階	2，969	437	3，406	〃　200万円以上、300万円未満
第 9段階	2，754	414	3，168	〃　300万円以上、500万円未満
第10段階	1，120	194	1，314	〃　500万円以上、750万円未満
第11段階	560	115	675	〃　750万円以上、1,000万円未満
第12段階	477	111	588	〃　1,000万円以上、1,500万円未満
第13段階	225	53	278	〃　1,500万円以上、2,000万円未満
第14段階	472	126	598	〃　2,000万円以上
合　計	38，049	8，483	46，532	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a)　ある　　(b)　ない

20　要介護老人の状況について

(1)　認定者及び介護保険料内訳人数（令和３年 **4** 月 **1** 日現在）

	要支援		要介護					合　計
	1	**2**	**1**	**2**	**3**	**4**	**5**	
第１段階	563	476	778	643	566	526	383	3, 935
第２段階	168	142	191	145	142	119	77	984
第３段階	148	147	171	113	113	106	74	872
第４段階	147	109	192	139	104	123	81	895
第５段階	120	102	134	120	73	67	58	674
第６段階	139	85	165	118	91	76	43	717
第７段階	131	104	190	149	84	87	52	797
第８段階	66	66	84	86	47	58	36	443
第９段階	61	66	78	61	37	32	23	358
第 **10** 段階	37	23	35	29	23	27	15	189
第 **11** 段階	21	14	27	11	9	9	6	97
第 **12** 段階	12	12	15	15	7	9	6	76
第 **13** 段階	6	2	7	9	3	5	5	37
第 **14** 段階	14	14	20	8	8	6	7	77
合計	1, 633	1, 362	2, 087	1, 646	1, 307	1, 250	866	10, 151

⑵　介護保険在宅利用者　保険料段階別人数（令和３年 **4** 月 **1** 日現在）

介護保険サービスの実利用者はデータがないため集計は出来ません。

⑶介護保険施設利用者人数（令和３年 **4** 月 **1** 日現在）

介護保険サービスの実利用者はデータがないため集計は出来ません。

21.　介護保険料収納状況　令和２年度の普通徴収の収納状況（%）

所得段階別の収納率は集計していません。
・収納率は、年度末の被保険者全体の調定額、収納額から算出しています
・所得段階は毎月変更となる方が２００人～３００人程度あり、月ごとの段階別の調定額、収納額を積み上げて所得段階別の収納率を計算はしていません

22　後期高齢者　所得別男女人数　（令和３年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人　数(人)				年金天引きの有無(人)	
0	男	758	計	1, 233	有	201
	女	475			無	1, 213
1 ～ 150,000	男	2, 435	計	11, 538	有	9, 068
	女	9, 103			無	2, 470
150,001～400,000	男	252	計	708	有	539
	女	456			無	169
400,001～850,000	男	501	計	1, 172	有	886
	女	671			無	286
850,001～1,350,000	男	1, 024	計	1, 890	有	1, 514
	女	866			無	376
1,350,001～,850,000	男	1, 035	計	1, 688	有	1, 323
	女	653			無	365
1,850,001～,350,000	男	738	計	1, 195	有	838
	女	457			無	357
2,350,001～,850,000	男	393	計	678	有	364
	女	285			無	314
2,850,001～,350,000	男	290	計	483	有	132
	女	193			無	351
3,350,001～,850,000	男	234	計	395	有	31
	女	161			無	364
3,850,001～,350,000	男	173	計	300	有	14
	女	127			無	286
4,350,001～,850,000	男	146	計	257	有	8
	女	111			無	249
4,850,001～,350,000	男	111	計	194	有	3
	女	83			無	191
5,350,001～,600,000	男	78	計	135	有	2
	女	57			無	133
5,600,001 ～	男	33	計	62	有	4
	女	29			無	58
合 計	男	8, 201	計	21, 928	有	14, 746
	女	13, 727			無	7, 182

23　自殺者年代別男女別人数（令和2年度）　　（新設）

	10 未満	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 以上	合計
男性	0	1	4	7	5	5	2	4	1	29
女性	0	0	3	2	2	4	0	1	1	13
合計	0	1	7	9	7	9	2	5	2	42

24　孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）について

年代別男女別人数と要因　（令和２年度）（新設）

		20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 以上	合計
男性	男性合計								
	病死	孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）については日次のデータがないため、集計出来ません。							
	自殺								
	事故死								
	不明								
女性	女性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	総計								

次ページに台東区役所での全都共同行動アンケートの割り振り表があります。